

第38期第2回支部長会議議事概要

日 時：2015年3月17日(火) 15時～18時

会 場：TKP 大手町ビジネスセンター

出席者（敬称略）

（支部長）高野清治（北海道支部）、葦澤 浩（東北支部理事）、内田裕之（中部支部）、上垣内 修（関西支部）、隈 健一（九州支部）、赤枝健治（沖縄支部）、以上6名。

（理事）新野、藤谷、岩崎、榎本、近藤、佐藤（正）、塩谷、竹内、竹見、中村（健）、中村（尚）、藤部、三上、山田、以上14名。

（監事）岡本、高谷、以上2名。

（事務局）田沢、渡辺、下道、以上3名、合計25名。

配布資料

S38-2-1 支部活動報告

S38-2-2 支部活動計画

S38-2-3 第38期第1回支部長会議取りまとめ

S38-2-4 第38期第1回支部長会議議事概要

S38-2-5 支部検討結果

議 事

1. 開会

藤谷企画調整担当理事により、(公社)日本気象学会第38期第2回支部長会議の開会と資料の確認が行われた。

2. 新野理事長挨拶（要旨）

- ・気象学会が抱える課題の一つに秋季大会のあり方がある。講演数の増加による発表時間の制約、大会開催に係る支部の負担増等について、早急に対応を考えていく必要がある。
- ・各支部には、秋季大会を担当いただくなど、常にご協力をいただいております。この問題に深くかかわっていることから、事前に書面でも意見を頂いている。今日の会議においてさらに密な意見交換を行いたい。

3. 支部報告

各支部より、第38期第1回支部長会議（2014年10月7日）以降の活動、並びに2015年度の活動計画等について報告が行われた。

【北海道支部】

○支部活動

- ・平成26年度第2回支部研究会（札幌管区気象研究会と合同開催）（札幌市：2015年1月19～20日）

・気象講演会

日時：2014年11月4日

場所：北海道大学学術交流会館（札幌市）

題名：北海道における気候変動とその適応ワークショップ

・気象講演会

日時：2015年2月20日

場所：酪農学園大学 研修館

題名：大気エアロゾルシンポジウム

・理事会 2014年12月17日

・細氷 60号 オンライン発行

○支部活動計画

・支部総会（2015年6月22日）

・理事会（2015年5月、12月）

・第1回支部研究会（2015年6月22日）

・第2回支部研究会（札幌管区気象研究会と合同開催：2015年12月16～17日）

・気象講座（サイエンスカフェ：日時・場所・テーマ未定）

・気象講演会（日時・場所・テーマ未定）

・細氷 61号 オンライン発行予定

【東北支部】

○支部活動

・東北支部気象研究会（仙台市：2014年12月9日）

・東北支部気象講演会（福島市：2014年11月23日）

テーマ：「東日本大震災以後の福島の空—豪雨、大雪、大気中放射性物質—」

講演者：渡邊 明氏（福島大学共生システム理工学類特任教授）「大気中放射性物質の動態と今後の課題」

講演者：小畑英樹氏（福島地方気象台観測予報管理官）「福島における最近の大雨と大雪」

・第5回気象サイエンスカフェ東北（仙台市：2014年11月16日）

テーマ：「気象衛星ひまわり」—地球を見る、空を見る、天気を見る：人工衛星か

ら見えてくるものとは一

講演者：早坂忠裕氏（東北大学教授 大学院理学研究科長）

- ・第2回理事会（2015年3月12日）
- ・東北支部だより 79, 80号発行

○支部活動計画

- ・東北支部気象研究会（仙台市）
- ・東北支部気象講演会（宮城県）
- ・第6回気象サイエンスカフェ東北（仙台市）

【中部支部】

○支部活動

- ・中部支部研究会（名古屋市：2014年11月27～28日）
- ・第7回気象サイエンスカフェ in 名古屋（名古屋市：2014年10月11日）
テーマ：「命の学習としての防災学習」
講演者：近藤ひろ子氏（名古屋大学）
- ・気象サイエンスカフェ in 松本（松本市：2014年11月1日）
テーマ：「土石流のメカニズムと防災について」
講演者：平松晋也氏（信州大学）
- ・第8回気象サイエンスカフェ in 名古屋（名古屋市：2015年3月22日）（予定）
テーマ：「最新の気象レーダで何が観測でき、将来の気象レーダで極端気象の予測はどこまで可能か」
講演者：上田 博氏（名古屋大学）

- ・中部支部だより 78号発行

○支部活動計画

- ・支部理事会、支部総会（2015年7月）
- ・常任理事会（2015年5月）
- ・支部研究会（2015年11月）
- ・地区研究会
- ・第20回公開気象講座（2015年8月）
- ・気象サイエンスカフェ（東海地区：2回、中部支部管内：1回）
- ・中部支部だより 79, 80号発行

【関西支部】

○支部活動

- ・近畿地区例会（大阪市：2014年12月17日）（大阪管区気象台近畿地区気象研究会・海洋気象学会と共催）
- ・四国地区例会（高知市：2014年12月19～20日）（大阪管区気象台四国地区気象研究会と共催）

- ・中国地区例会（広島市：2015年1月16日）（大阪管区気象台中国地区気象研究会と共催）

- ・講演会（高知市：2014年12月19～20日）

タイトル：「予報現場から見た2014年夏の広島豪雨と高知の大雨」

講演者：清水栄一氏（広島地方気象台気象防災情報調整官）

楠田和博氏（高知地方気象台観測予報管理官）

- ・講演会（広島市：2015年1月16日）

タイトル：「風を測る」

講演者：塚本 修氏（岡山大学大学院自然科学研究科教授）

- ・第8回気象サイエンスカフェ in 関西（大阪市：2015年2月28日）（日本気象予報士会関西支部と共催）

タイトル：海の上の気象台

講演者：櫻井敬三氏（気象庁日本海洋気象センター所長）

- ・常任理事会（2014年12月1日，2015年3月19日）

- ・2014年度年会講演予稿集発行

- ・例会講演要旨集（第133号，第134号，第135号）発行

- ・関西支部ニュース（272号，273号）発行

○支部運営

- ・近畿地区例会で，高校生による研究発表を受け入れ，

- ・例会講演要旨集，年会講演予稿集の電子化：2015年度から電子媒体化を計画（2014年度は試行的に四国地区例会で実施）。

例会講演要旨集：昭和28年から22年間に渡って開催の月例会に代わり，昭和50年から例会を開催。これまで132号を刊行。

年会講演予稿集：昭和42年度から年会講演予稿集を作成。48年間に渡って刊行。

○支部活動計画

- ・総会，理事会（大阪市：2015年6月27日）

- ・常任理事会（6回程度開催）

- ・年会（大阪市：2015年6月27日）

- ・近畿地区例会（大阪市：2015年12月）（大阪管区気象台近畿地区気象研究会と共催）

- ・中国地区例会：（場所未定：2015年12月～2016年1月）（大阪管区気象台中国地区気象研究会と共催）

- ・四国地区例会：（場所未定：2015年12月）（大阪管区気象台四国地区気象研究会と共催）
- ・講演会：実施する場合は年会・例会に併せて開催
- ・第37回夏季大学（京都市：2015年8月22日）
テーマ：大規模な熱帯気象と大気海洋相互作用（仮）
- ・第9回気象サイエンスカフェ in 関西：（大阪市：2015年12月～2016年2月）
- ・2015年度秋季大会（関西支部担当）
日時：2015年10月28～30日
場所：京都テルサ
- ・教育活動の拡充
夏季大学への高校生の参加費を無料にする促進策を継続実施。
夏季大学の開催前に、高校生を対象とした「気象関係合同進路説明会」の開催を予定。
各地区例会での高校生による研究発表を受け入れ。
- ・例会講演要旨集，年会講演予稿集の電子化を実施予定
- ・関西支部ニュース（274号～276号）発行

【九州支部】

○支部活動

- ・2014年度秋季大会（2014年10月21～23日）
発表件数：552件（口頭発表：332件，ポスター：220件）
参加者：880名
- ・支部発表会（鹿児島市：2015年3月7日）（福岡管区気象台，鹿児島地方気象台後援）
- ・第5回こども気象学会（2014年11月15日）（福岡管区気象台共催，福岡県教育委員会・福岡市教育委員会後援）
- ・第2回気象サイエンスカフェ in かがしま（鹿児島市：2015年1月31日）（鹿児島地方気象台，日本気象予報士会鹿児島支部と共催）
テーマ：こまんか気象衛星のわっぜか夢～鹿児島大学から宇宙へ挑戦～
講師：西尾正則氏（鹿児島大学大学院理工学研究科教授）
ファシリテータ：今村 聡氏（NHK 鹿児島放送局 気象予報士）
小牧 葵氏（KYT 鹿児島読売テレビ 気象予報士）

- ・第6回気象サイエンスカフェ in 九州（2015年2月7日）（福岡管区気象台，日本気象予報士会西部支部と共催，九州経済調査協会後援）
テーマ：集中豪雨に勝つ！～まずは敵を知ろう～
講師：川野哲也氏（九州大学大学院 理学研究院 助教）
ファシリテータ：大波多美奈氏（tys テレビ山口 気象予報士）

○支部活動計画

- ・第15回気象教室（2015年8月）
- ・第6回こども気象学会（2015年10月）
- ・第3回気象サイエンスカフェ in かがしま（2016年1月）
- ・第7回気象サイエンスカフェ in 九州（2016年2月）
- ・第37回支部発表会（福岡市（予定）：2016年3月）

【沖縄支部】

○支部活動

- ・防災気象講演会（那覇市：2015年1月24日）（沖縄気象台，沖縄県等と共催）
- ・沖縄支部研究発表会（恩納村：2015年3月9日）
- ・施設見学バスツアー（NICT 沖縄電磁波技術センター（恩納村）：2015年3月9日）
- ・支部だより発行（2015年3月17日）

○支部活動計画

- ・防災気象講演会（沖縄気象台・沖縄県等と共催：2016年1月）
- ・離島お天気教室（随時実施予定）（沖縄気象台と共催）
- ・沖縄支部研究発表会（2016年2月）
- ・施設見学バスツアー（日程，場所共に未定）
- ・支部だより（随時発行）

4. 第38期第1回支部長会議概要報告

企画調整担当理事より資料 S38-2-3に基づいて，第38期第1回支部長会議の取りまとめ概要，今回の検討方針等が説明された。

○説明概要（企画調整担当理事）

- ・事前に各支部に資料等をお送りし，秋季大会のあり方についての検討を依頼した。支部での検討のあり方について，いくつかの支部より，「地方支部としての問題意識は第1回の議事録で大体網羅されている。第2回の会合では，具体的な解決策

を議論することになるのではないか。」とのコメントがあった。これについて、企画調整担当理事からの回答の概要を以下に示す。

- 大会のあり方については、これまでも課題が生じることごとに検討され、改善がなされてきている。今回はこれまでの課題とは若干異なり、今後の学会のあり方に大きく影響する重大な課題である。正式に検討課題としたのは、第38期第1回支部長会議が初めてである。前回の会議では、各支部並びに出席者から多くの重要かつ建設的な意見を頂いた。また、出席者も、各支部の状況、理事会等の考え方を十分に把握することが出来たものと思われる。重要な課題であることから、第2回会合における議論の方向性を事前に決めるよりも、出席者が前回の意見等を十分に吟味し、再度オープンな立場で検討を行う必要があるものと考えている。第2回会合で十分な議論を行い、改善の方向性を共有することが重要である。今後の大会準備の日程等を考慮し、今回の支部長会議で方向性を見出したい。支部の検討結果をみると、いろいろな論点があることから、会議においては論点を絞って検討を行う必要がある。
 - 今回の会議の論点としては、以下の項目を設定した。
 - ▶ 秋季大会の実施方法について、支部ごとに異なる方法で行うことの可否。
 - ▶ 新方針による大会を2017年度秋季大会（札幌）とするものの可否。
 - ▶ 講演を原則会員に限定、講演数の制限強化、事前審査の厳格化、参加費における会員・非会員の区別の導入等の検討。
 - ▶ 秋季大会シンポジウムのあり方。
 - ▶ 大会事務局機能の外注化。
- 等々である。
- 前回の会議を受けて、理事会企画調整委員会に「財政・支部体制・会員制度検討ワーキンググループ」（以下、WG）を設置した。4月以降、新しい支部体制が発足した時点で、支部長にもWGに入っていただく予定である。
 - 各支部から負担軽減の観点から、大会事務局機能の外注化が提案されている。実施のためには財源が必要であり、財政面の検討も不可避である。
 - 秋季大会のあり方は、最終的には、大会実施要領、さらには細則の変更にもつながることから、

会員に十分周知を図る必要がある。

- 中長期の課題として、開催時期の見直し、年間2回の大会開催の是非等々についても、今後検討が必要となる。

○質疑応答

C：講演企画委員会としては、今回の会合での検討結果を受け、具体的なたたき台をつくる予定である。秋季大会の収支については、大体バランスしている状態である。外注化に際しては、収支状況にも配慮する必要がある。（講演企画担当理事）

Q：講演者Bの内訳は？（北海道）

A：多くは学生・院生と思われる。（企画調整担当理事）

C：学会員である指導教員と連名で学生が発表している状況を反映していると理解している。学生に学会へ入会を勧める方策が必要と考えている。（理事長）

C：参加費等のトータルのコストとして、会員として参加登録したほうが安いというような誘導策が必要である。（講演企画担当理事）

○支部検討報告（概要を記載）

【北海道支部】

- 前回の会合で述べたように、札幌での秋季大会（2017年度）は、会場（北海道大学を予定）の都合から案1a（4日4会場）としたい。また、大会事務の一部外注を行うことが望ましい。その場合、支部が委託のイニシアチブをとる形が必要である。外部委託には150万円程度の追加予算が必要という情報も得ている。また、北海道支部では次期大会は、大学主導で実施することで検討している。これらを実行することで、大会実行委員会の業務負荷は相当程度縮減できると考えている。改革初回となる札幌をモデルケースとして今後の改革に取り組むのも一案と考える。
- 講演者については会員に限定し、講演数の制限については行わない方がよいとの意見が示された。一般講演を一人1件にすべきという意見もあった。

【東北支部】

- 支部としては、日数延長より会場数増の方が、運営負荷と会場予約の面から望ましい。仙台国際センターの場合、4日間予約を取るのには困難が予想されるが、3日間5～6会場で行うことは可能で

ある。

- 会場数増で対処しても、発表時間が大幅に増えることは望み薄と思われる。最低限の発表時間確保を優先すべきとすると、次は発表をセレクトする段階になる。スペシャルセッション限定にするのも一つの案である。発表件数自体は減らない可能性があるが、各セッションのオーガナイザー側で枠内に収まるようにセレクトを任せられる。
- 朝あるいは夕方の時間帯を活用するのも一つの案である。研究会・委員会等が行われている時間帯もあるが、それぞれ1時間程度延ばして発表時間を確保することも可能ではないか。シンポジウムの時間帯に講演を並行して行うことも考えられる。
- 先ず、日数もしくは会場数の検討を行い、これだけで効果が出ない場合、時間帯・セッション内容等の工夫、講演のセレクト等の検討を行う必要がある。

【中部支部】

- 春と秋の2回の大会が必要かどうか、地方で大会を開催する必要があるのか、地方で開催するとして全国5箇所である必要があるのか、といった議論をしておくべきである。春季大会の開催時期が地球惑星科学連合大会と近く、そちらに参加する会員が多いのであれば、春季大会を廃止し、秋季大会をこれまでの春季大会のように学会本部を中心に運営するということもあり得る。
- 地方支部は現地でなければできないものを分担するなど、地方支部の負担軽減を図る。地方大会を開催するメリットとして、その地方の会員にとって刺激になる点、修士課程2年の学生にとってひとつの目標になることなどがある。
- 支部で担当している秋季大会のシンポジウムも大きな負担となっているため、シンポジウムの実施方法も含めて議論すべきである。秋季大会での発表件数増や発表時間確保への対応を優先するならば、秋季大会ではシンポジウムを行わないという選択肢もあるのではないか。

【関西支部】

- 参加者が増えて大会が活性化していることは良いことではあるが、一方、議論の時間が確保できないことが、クオリティの低い発表の増加につながっている。秋季大会の改善によって議論の時間

は確保できるようになるが、運営側の負担がより一層増えていくという面もある。両方の側面を考えるべきである。

- 本部が秋季大会の規模拡大の方向にベクトルが向いているようであり、このことを危惧している。過渡的措置を先行して検討するとしても、春季大会との関係も含めた中長期的・総合的観点からの検討の場も必要である（支部長会議だけでは不可能）。
- 現状以上の大会規模の拡大は、気象庁主体の大会事務局の負荷増を考えると困難である。発表件数の無制限の増大に歯止めをかけるための方策を検討し、今年（2015年）の秋季大会から試行してみるのが先ではないか。例えば、以下の方策を検討してはどうか。
 - ✓ 原則、学会員の発表に限定。
 - ✓ 発表件数は、口頭、ポスターそれぞれ1件あるいは、どちらか1件のみに変更。
 - ✓ 一部のセッションをオーガナイザーによる査読つきセッションとする。
 - ✓ スペシャルセッションの見直し。
- 秋季大会シンポジウムの廃止も検討すべきである。
 - ✓ 昨今のシンポジウムは、内容がかなり専門的になっており、一般へのアウトリーチを考えているとはあまり思えない。
 - ✓ アウトリーチという観点からは、各支部が定期的に行っている夏季大学などのイベントの方が効果がある。
 - ✓ シンポジウムの廃止によって、時間枠が増えるのみならず、支部での企画段階の労力も減る。代わりに、各賞受賞者の講演時間を十分に確保することも一案である
- 大会を4日間とするか、3日で5会場開催とするかは、各地方の事情に大きく依存するので、開催期間や会場数は、担当する各地方支部の意見を第一にすべきである。
- 外注できる大会業務は、積極的に外注化する。例えば、受付業務、大会期間中のアルバイトなどの勤務管理などは外注化しやすい。外注方法については、北海道支部の取り組みが大いに参考になる。これを進めるためには、学会本部事務局の事務処理機能の強化が本来的には重要である。外注化に伴う、大会参加費の増額は不可避である。会

員、非会員で、大会参加費に差をつける等の検討が必要である。

- 秋季大会の方向性により、大会経費が増額することになっても、経費の効率化・圧縮化を地方支部事務局に求めないように望む。
- 会場数・日程の安価での確保を容易とするため、大学の施設を利用しやすい時期の開催とするのも一案である。
- 春季大会と秋季大会の差別化等を行い、大会規模の無制限な増大を招かない工夫が必要である。秋季大会の発表数増加は、教育・研究機関を含めて、時期的な要因もあるのではないか。春季・秋季の大会発表の特徴を分析することで、両大会での募集テーマ・募集条件に差異をつける等が容易になるのではないか。
- 秋季大会の実施にあたっては、可能な限り気象台の負担を減らす方向で検討すべきである。気象台に依存した現状のまま規模を拡大するのは、学会の取るべき対策としては適切ではない。気象台職員の学会加入者数は、今後も減少傾向は変わらないと思われ、その結果、大会等での負担感が増える一方となる。他支部より会員が多く、比較的運営体制が整っている関西支部といえども、これ以上要員が必要な大会運営は困難である。また、支部事務局と地方大会事務局を切り離して当面整理とあるが、両者の関与の線引きの議論は必要である。
- 気象台が引続き気象学会行事等に参画（関与）していくためには、各種会議等の共催・連携を図り、業務として協働できる方策を考える必要がある。
- 気象台職員の学会入会促進策については、良い案はない。研究発表・論文投稿が学会員の最大のメリットであるが、発表や投稿の機会は庁内にもあり、その他の発表等にあまり時間がとれないといった現状もある。学会への加入促進が大きな課題である。

【九州支部】

- 大会運営において、会場設営、受付、会場係等定型的な作業とその管理運営業務については、運営会社等に外注する方向で検討を進めてはどうか。可能なところから始めてみるのが重要である。
- 地方大会の意義として、地方の市民、中高生等が気象学の最先端に触れ関心を深めることや、地球

温暖化や災害等の課題について市民の理解を深める機会等が重要である。このような企画イベントについては、土日開催とし、地元気象台や大学等で企画・運営し、大会事務局としてはこちらを中心に対応するようにできないか。

- 外注化に伴う経費増への対応については、学会参加費を増額することや大学等の施設を活用することでの開催経費の節減、といった選択肢がある。後者については、大学の休み期間中での大会開催が必要と考えられるので、秋季ではない時期の開催についての検討が必要である。夏休み期間中については、台風の襲来、集中豪雨等が、特に西日本ではリスクとなることも考慮する必要がある。秋季開催を維持するのであれば、秋の学園祭期間ということになる。春季大会と合わせて見直すのであれば、春休み中の地方大会の実施も選択肢の一つである。
- 大会事務局のあり方についても、気象台の負担軽減という観点での検討が必要であるが、特に春休み中の開催の場合は、気象台人事異動期と重なることに配慮し、大学等を軸とする事務局体制への移行も視野に入れるべきである。
- 4会場3日間で収まらないのであれば、5会場にするか、シンポジウム等市民参加型のイベントを切り離して大会前後に実施するなど検討してはどうか。既存のセッションでも日本気象予報士会が企画している防災関係セッションや気象教育のセッションなどを、市民参加型の枠に入れることで議論等が活発になるのではないか。

【沖縄支部】

- 口頭発表の講演時間を確保するために、以下の方策が考えられる。
 - ✓ 発表を会員に限定し、非会員の発表制限を強化する（少なくとも口頭発表は認めない）。
 - ✓ 口頭発表数がある数を超えた場合には、ポスターセッションに変更する。現状は、本人の希望を受け入れ過ぎている。本来の趣旨の口頭発表を確保するために、口頭発表を希望している人をポスターセッションに回すということをもっと行うべき。
- 会場数を増やす、日程を延長する、どちらを取るかは、そのときの会場確保の状況に応じて判断する。基本は、会場数を増やすことに賛成する。ス

ベシカルセッションをイブニングセッションで試行し、会員に現状を認識してもらいつつ、イブニングセッションのメリ・デメを検討する必要もある。

- より安価で多くの会場確保が可能となりそうな、大学施設の利用を積極的に検討する。
- 秋季大会における、气象台の負担を軽減するために、以下の方策が考えられる。
 - ✓ 会場を大学関連施設にし、学生等の運営への参加を促進しやすくするなど、大学の関与を増やす。
 - ✓ 外部委託の導入。

○議論

1. 秋季大会シンポジウムについて

Q：シンポジウムの位置づけについて、議論を行いたい。関西支部での検討においては、アウトリーチという面を強調されている。春季大会の公開気象講演会はアウトリーチであるが、秋季大会のシンポジウムは必ずしも市民を対象とするのではなく、会員を対象としているのではないか。どの程度の専門性を求めるのかの検討も必要である。(企画調整担当理事)

A：シンポジウムは分野の異なる会員向けと認識しているが、講演者がそのことをどの程度意識しているかというところは問題かもしれない。分野が違えば、専門的な話だとわからないこともあるので、わかりやすく話すという努力は必要である。過去、气象台が大会運営を行った場合には、防災気象情報の関係で、一般の方が聞いてもわかるような内容のものも行われていた。会員が聞いてあまりメリットを感じないというのであれば問題である。(理事長)

Q：いくつかの支部から、秋季大会のシンポジウムを準備することが負担になっているとの意見が出されているが、一番負担になるのは、テーマの設定、講演者の選定、運営、どのような項目であるのか。(企画調整担当理事)

A：テーマを何にするか、どういう人を招くか、そこが一番である。支部で考えてくださいと言われたときに、考え方自体があまり示されているようには思えない。(中部)

C：シンポジウムのテーマについては、実際に大会を運営するところで自主的に考えていただくというところに特色があり、今まではそのような形で実

施してきたように思う。各支部の特色に応じたテーマでというときに、うまくフィットしたものがないと、苦労されるということだと理解する。(理事長)

C：シンポジウムはみずから企画立案して実施しないといけないという意味で負担感はあると思う。(九州)

C：シンポジウムを行わなかったことが1回あった(1999年)。气象台の担当部がとても実施できないということで、シンポジウムを行わなかった。これをきっかけに、气象台の担当を大幅に減らすようになった。シンポジウムを气象台が担当すると大変なのは当然で、各支部でも大学を中心にして運営していただくようにすることがポイントになる。(「天気」担当理事)

Q：本件について、本部あるいは理事会に相談できないのか。どの委員会が担当か。(北海道)

A：講演企画委員会においてシンポジウムの内容について議論したという経験はない。個人的に相談されたことはある。(講演企画担当理事)

A：講演企画委員会としては、支部で自主的に実施していただくという認識であった。逆に支部の負担になっているとしたら、理事会が方向性を示すということも重要である。大学中心に実施するという方向に変えるということであれば、やはり理事会が考え方を示すということが重要である。(「天気」担当理事)

C：中央から指示するのはあまりよくないのではないかと考えていたが、相談いただければ、いろいろ案は出せると思う(理事長)

C：气象台はどうしても転勤があり、計画を立てたときは違う人が担当になっているという難しさはあり、支部で実施することは大変である。しかし、行っていく中で气象台と大学の交流が生まれる。そのようなことは大事にして行きたい。(学術担当理事)

C：主体はやはり大学にすべきだと思う。(北海道)

C：長く中部支部に所属していたが、シンポジウムに関してはほとんど大学がオーガナイズして、行ってきた。もちろん事務作業は支部事務局に全部お願いした。(部外表彰担当理事)

C：シンポジウムについては、主に大学に行っていたが、秋季大会のあり方という観点からは、地方の負担は結構あるということを述べた。

(中部)

- C：秋季大会のシンポジウムというのは、理事会、講演企画委員会から見てみると、その地域固有の問題、地域の大学が得意とする分野、そういうものについて、全分野の参加者が一堂に集まって集中的に議論する場であるという認識であり、講演企画委員会としてはコミットしてこなかった。それが逆に地方で行うメリットが見えないという要素の一つになっているということであるならば、確かに検討する必要がある。しかし、シンポジウムがなくなり、分科会のみとなると、それぞれの専門分野の人が集まって議論するだけになる。それは学会の重要機能であるが、気象学の中でこのような問題が、今、重要だということ、横断的に、いろいろな分野の人がその内容を聞いたり議論をするという場がなくなるのは、デメリットである。(講演企画担当理事)
- C：地方で開催する場合、例えば、名古屋ならこういうテーマがいい、という議論は常に行って来ている。他の支部も恐らく同様だと思う。参加したとき、ここの支部はエアロゾルばかりやっている、というような感じが出てよいと思う。それはある種、楽しいことであり、地方で開催することの意義である。大変だというのはわかるが、結構大事であると思う。(部外表彰担当理事)
- C：シンポジウムを実施することがよくないというよりも、いろいろ雑多な事務局業務に加えて、シンポジウムもしっかり準備するということが大変であれば、大会運営の細々としたところは外注化ということになる。地方のメリットの部分にマンパワーを投入するということが意義はある。(講演企画担当理事)
- C：テーマ・構想を理事会に出していただき、理事会からコメントすると、シンポジウムの内容がもっと充実するかもしれない。(正野賞担当理事)
- C：もちろん理事会でテーマを考えることを行ってもよいが、その地方の特色というのをを出していただく、テーマを考える部分は、やはり支部で担当していただくということとある程度共通認識として持っておく必要があるように思う。それにかかる事務的な部分は外注化を検討する。シンポジウムを開催するかどうかというよりは、負担がかからない形で開催すればと思う。(理事長)

2. ポスターセッションについて

- C：講演企画委員会でプログラム編成を行う場合、ポスター・オーラル、どちらでもよいという講演はほとんど全部ポスターセッションにしている。ポスターの数が増えており、会場一杯までポスターを入れている状況になっている。かなり混んでいて、ゆっくり議論できない程の密度になっているのが現状である。ポスターをこれ以上増やすとなると、会場の選定を含めて、かなり手を加えないといけない部分も出てくる可能性が高い。ポスターセッションの講演者の意見等を集めてはいないので、セッションにおいて十分議論ができており、満足感があるのかどうか、十分に把握していない。(講演企画担当理事)
- C：ポスター発表のコストも高いことから、増やしていくと負担増になる。ポスターのほうがじっくりと話を聞いてもらえてよいというような意見もある。(堀内賞担当理事)

3. 秋季大会への大学の関与について

- C：支部から、経費削減のため大学の関連施設で開催という話があったが、法人化以降、必ずしも大学の施設が安いわけではない。例えば以前、東大担当の時は、東大の中で開催していたが、現在、学会は外部団体扱いになっており、使用料は非常に高く、学内では開催できない状況になっている。そのため、現在は国立オリンピック記念青少年総合センターで開催している。(気象研究ノート担当理事)

4. スペシャルセッションについて

- C：講演数を減らすためにスペシャルセッションに特化したらどうかという意見があるが、少し議論を行いたい。(企画調整担当理事)
- C：スペシャルセッションも増える傾向にある。スペシャルセッションには1つの枠を与える必要があるため、一般の分野別の枠が減ってしまう。従って、申込みのセッションを選択することが必要となるが、講演企画委員会でそれを行うのは極めて難しい。また、公募のスペシャルセッションのみですと分野の偏りが起こり得る。(講演企画担当理事)
- C：スペシャルセッションについては見直す必要がある。セッションごとに講演数が非常にばらついて

いる。さらに、スペシャルセッションで分野連携関連を行うと、非会員の講演数も増加する。(企画調整担当理事)

- C：スペシャルセッションが増えてきている理由の一つは、外部資金が増えて、講演会、あるいはこのようなセッションを開催したことを報告書に記載する必要が増加している。そのような背景があるので、学会として何らかの方針を打ち出さない限りは、今後もこの情勢は変わらないと思う。(気象研究ノート担当理事)
- C：大会でスペシャルセッションを開催することが、プロジェクトの評価に直接つながるのか疑問である。例えば、大会期間の前後に開催し、その会合を気象学会として共催・後援することも一つの選択肢である。(理事長)
- C：それも一つの考え方であるが、大会期間中に開催すると、日程調整が楽にできる等のメリットがある。従って、スペシャルセッションの参加費用に差をつけるのも一つの方法である。(気象研究ノート担当理事)
- C：定義、枠の数、秋季大会での開催の可否等について検討を行い、ある程度の措置は必要である。(電子情報担当理事)
- C：専門分科会とスペシャルセッションの再定義の検討も必要である。(講演企画担当理事)
- Q：スペシャルセッションのプログラム編成は学会側で行うのか、それとも、セッション提案側が行うのか。(堀内賞担当理事)
- A：枠の割り当ては講演企画委員会で行うが、枠の中の時間配分はそのセッションのコンビーナに委ねている。(講演企画担当理事)

5. 非会員の講演について

- C：もともと秋季大会問題の発端は、6～7分しか講演ができないという状況は、学会の機能を損なっているのではないかということであった。学会の使命は、学会員の発表の場を提供するというところにある。これまで、会員外の人にも発表の機会を与えてきたが、会員が本来議論できる時間を削ってまで、そのような機会を与えることは本来的にいいのかということがある。学会員が議論できなくて、学会外の人が自由に議論に参加できるというのは本末転倒ではないか。先ず、会員が発表できるというのを原則とし、会員が発表できる時間

を確保するための、数、規模のアジャストメントを行う必要がある。表(S38-2-3 参考資料)にあるように、特に講演者Bで非会員の数が多いことから、そのような講演者が学会に入ることにすれば、結構なことである。(講演企画担当理事)

6. 大会事務局業務の外注化

- C：これまでは、大会を開催することが支部の活性化につながるという考えが大前提であった。しかし、前回の会合で明らかとなった重要な点は、地方で大会を開催することが、必ずしも支部の活性化につながっていないということである。むしろ、支部の活性化はサイエンスカフェや大学と連携した研究会、そちらである。そこは非常に重い課題だと思う。(企画調整担当理事)
- C：秋季大会の問題の発端は講演時間の確保の問題であったが、実はより深刻な問題は、地方が疲弊していて、大会開催が地方のメリットに全然つながっていない。むしろ気象台ではそのことが学会員の減少につながっているということすら起きている。そこをどうするかを含めて考えないといけない状況になっている。大会事務局業務の外注化が、どの支部からも提案されている。(講演企画担当理事)
- C：外注化は総論としては必要と思うが、何を外注化するかというのが重要で、全部お任せで行おうとすると、多額の費用がかかる。しかし、中途半端に外注化すると、かえって学会側の仕事が増えてしまうということもあり得る。こういうところは外注にできるという見極めをはっきりさせて行ったほうがよい。(「天気」担当理事)
- C：しかるべき経験を持った業者にコンタクトすれば、どこまで外注できるかという案ができると思う。(気象研究ノート担当理事)
- C：大手の業者の場合、多くの仕事を任せられるが、コストも非常に高くなる。各地方には、地域のイベント会社があり、そこに依頼すれば、地元のことがよくわかっていて、コストも抑えられるのではないか。(企画調整担当理事)
- C：北海道の場合、現在、支部の事務委託も行っている。次期大会もできるだけ外部委託を増やしたいと思っている。少なくとも次期大会では地元業者でやらせていただきたい。(北海道)
- C：費用等について、これまで経験のある海洋学会、

地震学会に問い合わせるのも一つの方法である。(沖縄)

Q：参加登録，入金，受付業務等については，神経も使う。このような業務は少なくとも外注化した。第1回会議議事概要の会員数の動向（年齢別・所属機関別の会員数）のグラフを見ると，ピークが50代前半のところにある。おそらく気象庁職員の学会員の数で，10年後にはほぼ0に近づく。一方，研究者の数を見ると，30～40代にかなりの会員がいる。つまり，発表件数はあまり規模は変わらないが，財政的には非常に脆弱化すると思われる。それも踏まえて，中期的には外注化が財政的にいつまで可能かという課題もある。これはWGの中で具体的な話を行うことになるのか。(講演企画担当理事)

A：確実に財政的には脆弱化する。気象学会の会員構成の特徴である。WGと講演企画委員会で連携して検討したいと考えている。長期的には会員も減少してくることから，外注化した場合に財政的にどう考えていくかということが重要になる。これまでは何とか収支均衡で来ているが，これからは，恐らくは多分赤字基調になると予想される。(企画調整担当理事)

C：10年スケールで考えると，財政基盤も，マンパワー的にも非常に厳しい。この2～3年ですぐどうということはないと思うが，10～20年というスケールで考えると厳しい状況が想定される中で，この年2回の大会がほんとうに維持できるのかという問題がかなり大きく出てくると思う。そのことはWGでも，また別の場でもいろいろ議論されると思う。WGが設置されるのであれば，10年後，20年後に中核になるであろう，つまり30代後半から40代前半の会員をメンバーに入れていく必要があると思う。(監事)

7. 今後の方向性

C：一通りご意見をいただいた。これまでの議論を踏まえて，会議冒頭に示した論点に沿って，ある程度の方向性を出したい。日数，会場数の問題は財政とも非常に密接に結びつく。先ず，会場数や日数は支部ごとに異なることの可否という項目については，地方ごとに事情が異なることから，今後はそういうことを了解の上で進めるということになると思う。次に，実施の時期は最速2017年の札

幌からというのもご了解いただきたい。まだ，ご意見あるかもしれないが，基本的には増やすとすればこういう形で開催するというご了解いただきたい。(理事長)

C：支部としては，試行という位置づけで4日4会場で進める予定である。(北海道)

C：2017年の秋に関しては試行という形で進めていただいて良いのではと考える。今後，WGで検討して課題等が明らかとなれば，以降の大会において修正すれば良いと思う。講演に関しては原則会員という方向で考えるということで了解いただきたい。講演数の制限強化は学会員の権利の制限にもつながることから，現段階ではなるべく発表してもらおうという方向で了解いただきたい。事前審査に関しては，現状の査読の範囲で行うこととしたい。参加費等に会員・非会員の区分を導入することについては，その方向で考え，詳細はWGで検討いただくということで了解いただきたい。秋季大会シンポジウムは意味があるという意見もあることから，支部の負担が増えない形で存続する方向で考えたい。シンポジウムのテーマの選定に当たっては，支部の中で大学関係が中心となってい，气象台にあまり負担をかけない形で実施していただきたい。スペシャルセッションのあり方は，一般講演が圧迫されるという問題もあるので，その適切なバランスというのを，WGや講演企画委員会で検討を行うことにしたい。また，イブニングセッションに関しては会場の都合ということもあり，研究会を夕方に開催している場合もあるので，困難な点がある。朝早く始めることについても，講演企画委員会等で検討いただくことにしたい。支部の事情に応じて，会場が都合がつけば，提案していただくことも可能と思う。事務局の外注化に関しては，各支部で個別に検討いただくということにしたい。支部で検討いただき，WGと連携を図りながらやっていただくということにしたい。(理事長)

C：外注化については，どこまで外注化できるか，どこかで試行を行うと，次が続きやすい。(九州)

C：中期的な課題については，連合大会との関係に関する議論，開催時期，大学施設に関する価格等を調査する必要がある。これに関しても情報収集を行うとともに，WGでの検討をお願いする。(理事長)

- C：講演は原則会員に限定する、あるいは、会員と非会員で参加費に差をつけるという話は、会員に丁寧に説明する必要がある。第1回の詳しい議事概要を「天気」に掲載したが、ぜひ会員に読んでいただき、ある程度実情を理解いただきたいと思っている。札幌大会は、秋季大会の課題を改善するために緊急避難的に実施するが、財政的な負担増があるけれども、今後の学会費等についてはWGで検討することとし、当面の財政的負担については学会本部で負担することとしたい。(企画調整担当理事)
- Q：札幌は2017年は4会場4日で開催するとともに、外注化も支部で考えるという話であった。WGの設置期間が1年後までであるが、議論の中でできるだけ早急にとという話も出ていた。2016年4月までに、どこまでの結論を出すのか。その結論を前倒して反映できるところを札幌大会で実施すればよいと思う。何か報告書は出るのか？(関西)
- A：特に報告書は考えていない。今日の議論で方向性がみえてきたことから、財政的な面も含めて、ある程度具体的な制度設計が可能と考える。早急に具体化したい。発表は原則会員、参加費については、会員と非会員を区別するという事は、どの学会でも実施している話であることから、ある程度は会員に納得していただけたと思う。会費を上げる件は、長期的な財政見通し等を説明しないと、なかなか理解していただけないと思う。(企画調整担当理事)
- C：会員に丁寧に説明する、というのはわかるが、WGとしての工程は設定すべきである。時間をかけなければならないことと、早急に決めなければならないことが何種類かあると思うので、おのおのいついつまでにと、ある程度最初に目標を設定しておく必要があると思う。それを会員に提示して、修正を行うプロセスが必要と思う。(関西)
- C：今日の会議で大体方向性が見えてきた。コンセンサスを得たので、何をまず優先してやらないといけないのか、WGが動き始めたときに、スケジュールを決めたい。(企画調整担当理事)
- C：大会の日数が増えることから、ある程度参加費が増えるというのは学会員に了解が頂けると個人的には思う。その説明をいかに会員の皆さんに納得してもらえるようにできるかということが、まず時間をかけてやることだと思う。具体的にWGで、どれぐらいにすれば収支が均衡するかということを、詰めてもらう必要がある(理事長)。
- C：基本的には、会場数なり日数が増えて外注化をすれば、予算が増える。それをどの部分である程度補てんするか、という問題である。会費の変更は細則の変更を伴い、総会決議事項となる。従って、早急な会費の変更は不可能である。従って、補てんするためには、参加費のところしかない。基本的に講演する人は会員になっていただくということで会員数を増やす。それから、非会員のままの人については参加費を上げる。その両方ではない。しかし、それだけでは増加分を補てんできないことから、ほかのところで経費削減する必要がある。予算が増える分を何とか少しでも軽減したいという部分の説明については、会員にはある程度了解いただけたらと思っている。(企画調整担当理事)
- C：外注化をすれば、委託費は増える。そういう意味では、予算の組みかえは必要である。アルバイトを雇う場合には臨時雇用賃金になる。業者委託になると委託費になり、科目が違う。来年度(2015年度)の予算は承認を得ているので、変える必要があれば、補正予算を作成して科目の組みかえ手続をとる。(事務局)
- C：今回の事態は、最近の秋季大会でとにかく6分講演で2分質疑というのでは、成果を発表して意見交換をするという会員の本来の権利が守られていない、ということから始まったわけである。十分な議論ができる程度の時間は確保したい。それを行うためには、やはり日数や会場数を増やすということが必要で、そのためにはある程度会員の方にも負担をいただくということも必要である。さらに、会員と会員でない方のメリット、デメリットというのはどういうところにあるかというと、大会で発表する権利があるということなので、非会員の方にはそれ相応の負担をしてもらうということが必要であらうと思う。(理事長)

以上

(配布資料)

S38-2-3

(公社) 日本気象学会第38期第1回支部長会議取りまとめ

○支部意見(抜粋)

(1) 会場数等

- ▶ 4会場での開催が限界。(北海道)
- ▶ 3日間4会場程度が現実的。(東北)
- ▶ 会場数増は人員の確保が困難。イブニングセッションは会場確保が課題。(中部)
- ▶ 期間の延長または会場数増はやむを得ない。5会場開催施設を確保することは現状の予算では困難。(関西)

(2) 案の評価

- ▶ 案1aが妥当(北海道)
- ▶ 案1b・案3が現実的(中部)
- ▶ 案1bが最良(関西)

(3) 課題等

- ▶ 支部並びに実行委員会の負担を現状以上に増やさないことが必要。气象台職員の負担は限界。
- ▶ 秋季大会での発表数の無制限な増大を許容することは疑問。何らかの審査を設ける必要。また、学会発表は学会員に限定すべき。
- ▶ 支部事務局および大会事務局の体制を見直す必要。外注化は不可欠。气象台としても、支部事務局業務・秋季大会事務局業務の位置づけの整理が必要。
- ▶ 春季・秋季同じような大会でよいのか、地方大会の価値を引き出しているのか、検討が必要。発表者をセレクトする会を試行的に運用し、結果を見る必要。春季大会への発表移行による、秋季大会の負担軽減についても併せて検討する必要。

○理事会提案に関する質疑応答

Q：春秋の発表件数のアンバランス、並びに会員数が減少しているにもかかわらず、発表件数が増えている状況について、原因等の調査が必要。また、大会と研究連絡会の役割分担、学会として発表時間をどの程度確保するかという議論も必要。発表の機会を確保することは非常に重要であり、経費増はやむを得ないと認識。支部としては、会場と人員の確保が最重要課題。(支部)

A：発表をあまり行わない会員の部分が減少。さらに、現在は非会員でも発表できる状況。春季大会の件数が少ない理由として、一部が地球惑星科学連合大会に移っているのではとの説もある。今後は、発表件数は横ばいか、若干減少傾向になってくるのではないか。6分発表・2分質疑という実質的な議論が保証されていない現状に対して、学会としての確に対処する必要。確保すべき発表時間については、今後検討する必要。(理事会)

○意見交換(主要意見)

C：現状の体制では大会の継続的な運営は困難。秋・春2回の大会開催の是非、支部の状況に応じて大会の形態を変える等も含めて本格的な見直しが不可避。さらに、気象庁と学会の切り分けを検討すべき時期に来ている。

- C：地方支部においては、气象台と連携して広報・啓発活動を実施するという役割は以前より拡大。大学との関係も、過去の状況よりもはるかに緊密。これらの活動によって地方支部は活性化。大会開催は、地方支部の活性化につながってない。
- C：2つの異なる業務（支部事務局と地方大会事務局）をどの様に切り分けるかということが重要。支部事務局・大会事務局の運営の外注化等々、検討すべき。
- C：大会事務局と支部事務局の話とは、当面切り離して検討。当面の課題である秋季大会の改善策については、講演企画委員会で検討し、早急に結論を出す。支部運営、大会発表者の資格・参加費、会員制度の改善等の中長期の課題については、理事会にWG（参考資料参照）を設置し、検討を行う。

(参考資料)

I WGについて

1. 名称：財政・支部体制・会員制度検討WG（企画調整委員会内に設置）
2. 設置期間：2015年1月～2016年4月
3. 構成員
 - ・企画調整担当理事（主査）
 - ・講演企画担当理事（幹事）
 - ・庶務担当理事
 - ・会計担当理事
 - ・電子情報担当理事
 - ・学会事務局員（3名）
 - ・その他主査の指名する会員（支部長を予定：4月以降新支部長決定後に指名）
4. 検討事項
 - ・学会財政
 - ・支部事務局体制
 - ・大会事務局体制（秋季大会のあり方等については、講演企画委員会で検討を行い、検討結果を適宜、本WGに報告する。）
 - ・会員制度
 - ・その他、学会運営に必要な事項
5. WG運営体制

基本的にはメールベースで議論を行う。課題ごとに議論を行い、必要に応じて、適宜、理事会等に合わせて会合を開催。

II 大会講演者（会員・非会員数）

| | | 2014春季 | | 2014秋季 | | 合計 | |
|-------|-----|--------|------|--------|------|-----|------|
| 講演者 A | 会員 | 211 | 93% | 313 | 87% | 524 | 89% |
| | 非会員 | 15 | 7% | 48 | 13% | 63 | 11% |
| | 合計 | 226 | 100% | 361 | 100% | 587 | 100% |
| 講演者 B | 会員 | 69 | 55% | 86 | 55% | 155 | 55% |
| | 非会員 | 56 | 45% | 71 | 45% | 127 | 45% |
| | 合計 | 125 | 100% | 157 | 100% | 282 | 100% |